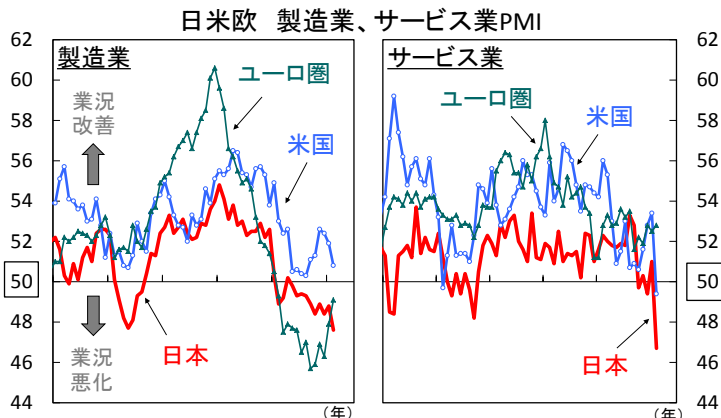


新型肺炎は世界的な感染拡大が懸念される局面、リスク回避姿勢強まる

● 新型肺炎による悪化が懸念される世界経済



注) マークイットPMIに基づく。直近値は2020年2月。

出所) マークイット、Bloombergより当社経済調査室作成

■ 新型肺炎への懸念でリスク回避姿勢強まる

先週は新型肺炎の世界的な感染拡大の不安からリスク回避姿勢が一段と強まりました。世界的に株式市場は大幅下落、安全資産への需要が高まり長期金利は低下しました。新型肺炎感染者数は中国以外でも急増、米国でも感染拡大が予想され、世界的な景気鈍化が懸念されています。米10年債利回りは過去最低の1.1%台に低下、市場は今月0.25~0.50%の米利下げを見込んでいます。今後は中国以外の感染拡大に歯止めがかかるのかが焦点です。

■ 新型肺炎による景気悪化を確認へ

経済指標では新型肺炎の影響が顕在化しています。2月の日米サービス業景況感は大きく悪化、堅調を維持していた米国製造業の景況感も勢いを失いつつあります。中国の2月製造業PMI(国家统计局)は35.7と過去最低を記録しており、世界的に需要の鈍化が鮮明となっています。1-3月期の経済成長率は世界的に大きく減速するとみられ、世界経済の先行き不安は一段と広がるとみています。米欧日の金融緩和期待は高まるとみられます。

■ スーパー・チューズデーが民主党予備選のヤマ場

米国では3日のスーパー・チューズデーで民主党代議員の約4割が決まり、大統領選の民主党候補が絞られてきます。混戦が予想されるため、躍進してきたサンダース氏が勢いを維持できるのか注目です。先週2月28日にパウエル米FRB議長が、新型肺炎の影響を注視し適切に行動するとの緊急声明を発表し、3月利下げの可能性を示唆したため、FOMCメンバーの講演、豪州・カナダなど金融政策決定会合において政策姿勢が注目されます。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

3/2 月
★ (日) 10-12月期 法人企業統計 (全産業、設備投資、前年比) 7-9月期: +7.1%、10-12月期: ▲3.5%
★ (米) 2月 ISM製造業景気指数 1月: 50.9、2月: (予) 50.5
★ (中) 2月 製造業PMI(財新) 1月: 51.1、2月: 40.3
(他) イスラエル 総選挙
3/3 火
(日) 2月 消費者態度指数 1月: 39.1、2月: (予) 38.1
★ (米) 大統領選挙 予備選挙(スーパー・チューズデー)
(米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
★ (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート: 0.75% → (予) 0.75%
3/4 水
★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
(米) 2月 ADP雇用統計(民間部門雇用者数、前月差) 1月: +29.1万人、2月: (予) +17.0万人
★ (米) 2月 ISM非製造業景気指数 1月: 55.5、2月: (予) 55.0
(加) 金融政策決定会合 翌日物金利: 1.75% → (予) 1.75%
3/5 木
(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(他) OPEC(石油輸出機構)臨時総会
3/6 金
(日) 1月 家計調査(実質個人消費、前年比) 12月: ▲4.8%、1月: (予) ▲4.0%
★ (日) 1月 景気動向指数(CI) 先行 12月: 91.6、1月: (予) 91.3 一致 12月: 94.1、1月: (予) 94.5
(米) エバンス・シカゴ連銀総裁、 メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁、 ローゼンブレン・ボストン連銀総裁 講演
(米) 2月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 1月: +22.5万人、2月: (予) +17.5万人 平均時給(前年比) 1月: +3.1%、2月: (予) +3.0% 失業率 1月: 3.6%、2月: (予) 3.6%
(他) OPEC・非OPEC閣僚会合

注) (日) 日本、(米) 米国、(加) カナダ、(豪) オーストラリア、
(中) 中国、(他) その他、を指します。
日程および内容に変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

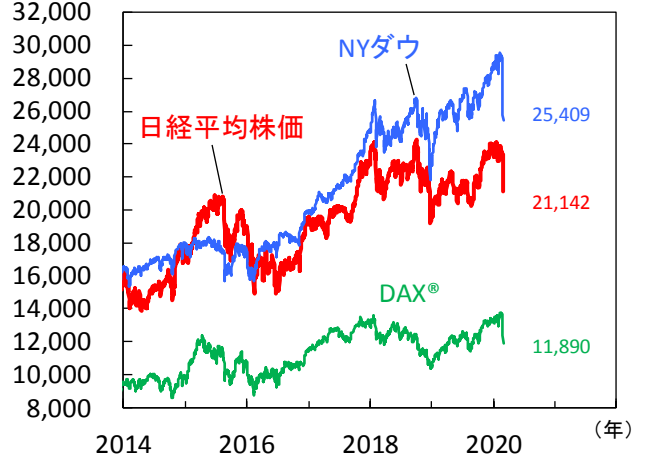
株式		(単位:ポイント)	2月28日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		21,142.96	-2,243.78	▲9.59
	TOPIX		1,510.87	-163.13	▲9.74
米国	NYダウ (米ドル)		25,409.36	-3,583.05	▲12.36
	S&P500		2,954.22	-383.53	▲11.49
	ナスダック総合指数		8,567.36	-1,009.22	▲10.54
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		375.65	-52.42	▲12.25
ドイツ	DAX®指数		11,890.35	-1,688.98	▲12.44
英国	FTSE100指数		6,580.61	-823.31	▲11.12
中国	上海総合指数		2,880.30	-159.37	▲5.24
先進国	MSCI WORLD		2,141.12	-261.68	▲10.89
新興国	MSCI EM		1,005.52	-78.70	▲7.26
リート		(単位:ポイント)	2月28日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		267.22	-34.58	▲11.46
日本	東証REIT指数		2,017.50	-226.88	▲10.11
10年国債利回り		(単位:%)	2月28日	騰落幅	
日本			▲0.155	-0.095	
米国			1.150	-0.322	
ドイツ			▲0.607	-0.176	
フランス			▲0.287	-0.086	
イタリア			1.102	0.191	
スペイン			0.282	0.056	
英国			0.442	-0.131	
カナダ			1.132	-0.149	
オーストラリア			0.818	-0.120	
為替(対円)		(単位:円)	2月28日	騰落幅	騰落率%
米ドル			107.89	-3.72	▲3.33
ユーロ			118.99	-2.00	▲1.65
英ポンド			138.41	-6.24	▲4.32
カナダドル			80.66	-3.72	▲4.41
オーストラリアドル			70.36	-3.58	▲4.84
ニュージーランドドル			67.38	-3.47	▲4.89
中国人民元			15.464	-0.416	▲2.62
シンガポールドル			77.482	-2.370	▲2.97
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7548	-0.0538	▲6.65
インドルピー			1.4979	-0.0590	▲3.79
トルコリラ			17.266	-1.021	▲5.58
ロシアルーブル			1.6164	-0.1207	▲6.95
南アフリカランド			6.911	-0.516	▲6.95
メキシコペソ			5.510	-0.391	▲6.62
ブラジルリアル			24.167	-1.248	▲4.91
商品		(単位:米ドル)	2月28日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		44.76	-8.62	▲16.15
金	COMEX先物 (期近物)		1,566.70	-77.90	▲4.74

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1/バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年2月21日対比。

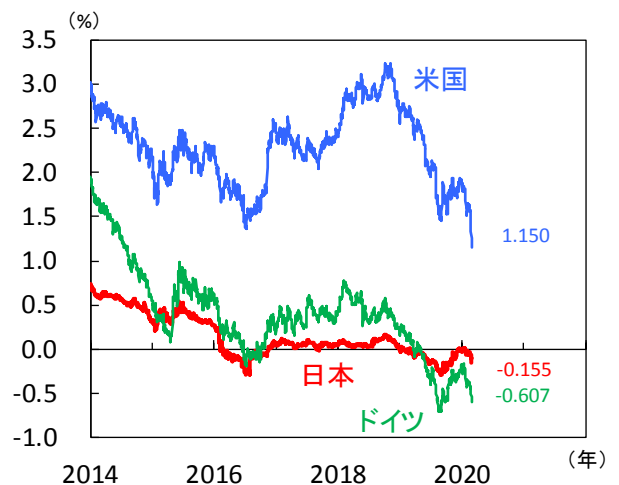
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

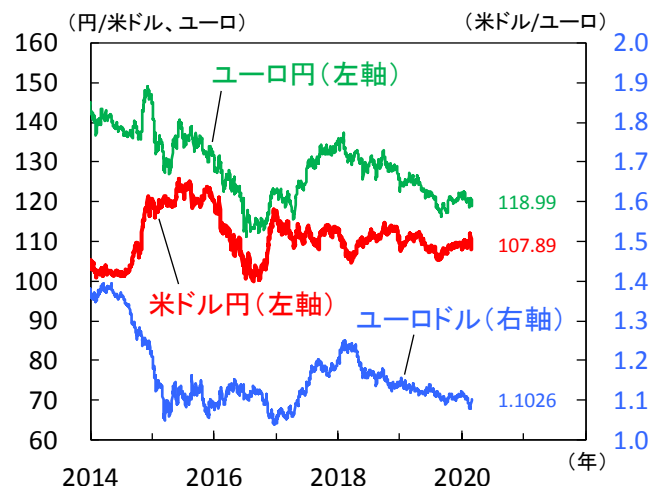
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年2月28日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 新型肺炎の感染拡大に伴い、景気の先行きと株式市場に翳り

■ 生産は2ヵ月連続増産も、未だ低水準

2020年1月の鉱工業生産は前月比+0.8%と2ヵ月連続上昇となりました。但し昨年前半と比較すると水準は未だ低く、経産省は生産の基調判断を「一進一退ながら弱含み」としました。内訳をみると、資本財（除く輸送機械）で減少した一方、耐久消費財で大きくリバウンドし、非耐久財、生産財でも増加しました。生産予測調査（調査期日：2月10日）では、2月は同+5.3%（経産省による予測修正後の補正值：同+2.0%）と増産の後、3月は同▲6.9%と大幅減産の見通しです。また、出荷指数が同+0.2%と小幅上昇に止まる中、在庫指数は同+1.5%と大きく上昇しています（図1）。在庫は2009年2月以来の高水準に達しており、新型肺炎の拡大が続く中、暫く在庫調整が続き、生産が下振れる可能性は高いでしょう。

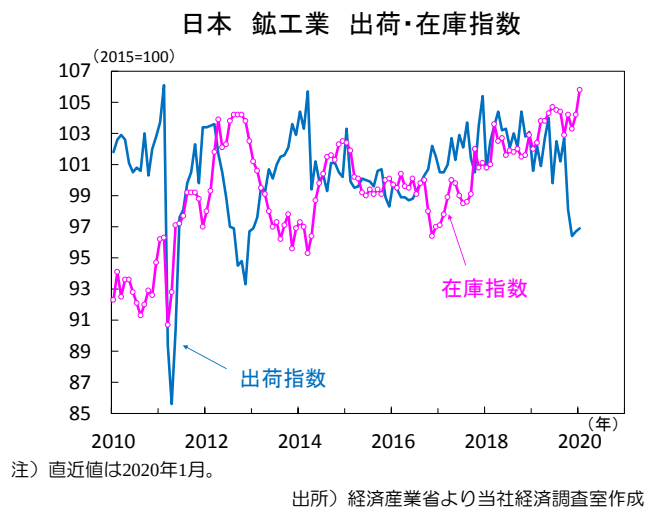
■ 雇用指標は良好ながら前月からは悪化

1月の有効求人倍率は1.49倍（前月：1.57倍）と低下しました（図2）。厚労省は、1月から求人票の記載項目が拡充され、求人の提出を見送る動きがあったことが低下要因だとしています。製造業で契約社員のライン工が減るなど、生産低迷も陰を落とすとみています。他方、失業率は2.4%（前月：2.2%）と上昇しました。内訳をみると、自己都合離職者が最も多く、男女別では男性は前月から横這いでしたが、女性が上昇しました。人手不足を背景に、女性を中心により良い職を求める動きが反映されている状況が窺えます。厚労省は、雇用情勢についての判断を7年3ヵ月ぶりに下方修正（「着実に改善」→「改善」）しました。依然として労働需給は逼迫しているものの、今後新型肺炎の影響で企業業績が落ち込めば、雇用にしわ寄せが及ぶ場合も考えられます。

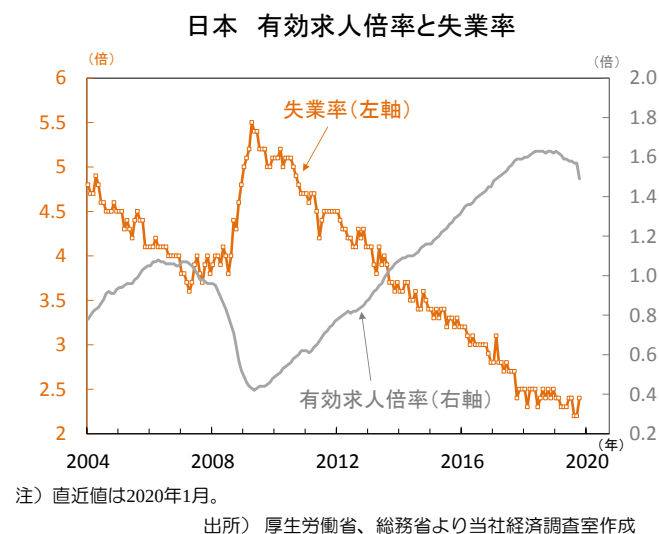
■ 新型肺炎の世界的流行から株価は急落

先週の日経平均株価は、週間で▲9.6%と3週連続で下落しました。新型肺炎が欧米や中東へ波及したことから米国株が連日急落し、日経平均も一時2万1,000円割れとなりました。日本でも政府が全国の小中高の臨時休校を要請する非常事態となり、当面は経済活動の縮小は避けられないでしょう。中国工場の稼働停止やインバウンド需要の減少、国内消費減退など、企業業績に対する悪影響への警戒感も強く、横這いで推移していた予想EPSは低下に転じています。一方、足元の株価はPBR1倍の水準に近づいており、調整余地は限定的ともいえます（図3）。新型肺炎騒動の長期化への懸念もあり、株式市場の復調にはまだ時間を要するとみていますが、終息が見えてくれば徐々に回復するでしょう。（三浦）

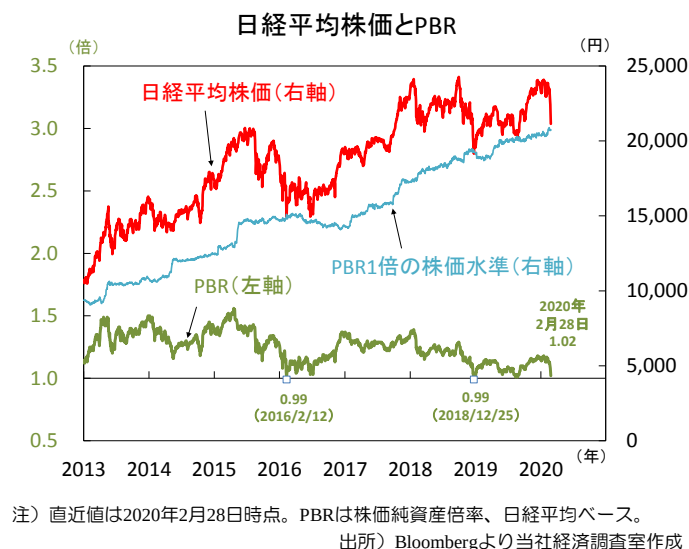
【図1】1月の在庫指数は過去最高水準



【図2】有効求人倍率が急低下



【図3】株価はPBR1倍の水準に近づく



米国 市場は3月FOMCでの大幅利下げも視野に

■ パウエルFRB議長が緊急声明を発表

先週のS&P500株価指数は▲11.5%と7営業日続落し、米10年債利回りは1.15%と過去最低水準を更新しています。中国外での新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う景気減速への懸念が高まり、リスク回避姿勢が急速に強まりました。

これを受け、パウエルFRB(連邦準備理事会)議長は緊急声明を発表。「新型コロナウイルスのリスクが高まっている」とした上で、「景気を支えるために適切に行動する」と緩和姿勢を強めました。金融市場では利下げ観測が更に高まり、3月FOMC(連邦公開市場委員会)にて0.5%ptの大幅利下げが行われるとの見方も広がりつつあります(図1)。

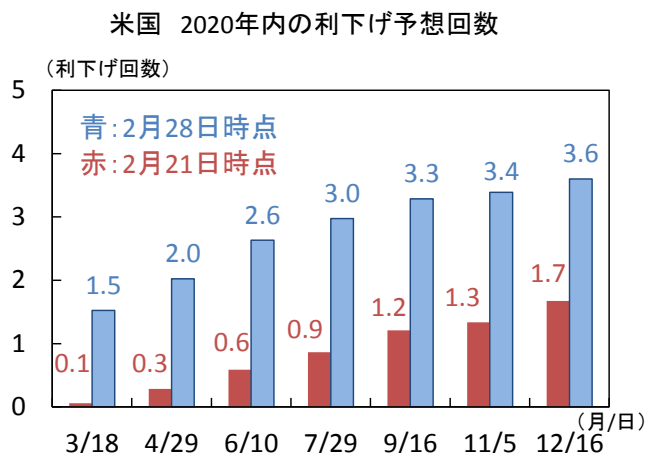
一方で、足元の米景気については「依然良好」との見方を示しました。先週までを振り返ると、多数のFRB高官が米景気への自信を表明し、新型コロナウイルスがもたらす悪影響の評価には「時期尚早」との態度を示し続けていました。この背景には、昨年の3度の利下げ、米中通商合意による政治リスク後退、良好な雇用環境などが寄与し、米景気は今後も堅調さを維持できるとの見方があると考えられます。実際に、公表済みの経済指標では、米景気が上向きであることを示唆するものもみられました(図2)。

米国内での新型コロナウイルスの感染拡大や、中国PMIの予想を遥かに下回る軟化、期待インフレの一段の低下(図3)などは、3月FOMCでの利下げを踏み切る動機になり得るとみています。その一方で、足元の米景気が堅調であること、将来の景気後退に備えた利下げ余地が少なくなっていることは、積極的な利下げを躊躇する要因になるとみており、新型コロナウイルスが景気に与える影響の判断材料が揃っていないとの見方を示すFOMC委員がいる中、3月時点で0.5%ptの大幅利下げが行われる可能性は高くないとみています。もっとも、今次局面で利下げによる景気下支え効果は限定的、中国を含む各国の財政政策や、新型コロナウイルスの収束時期が今後の米景気の焦点になると考えています。

■ 米大統領選は1つ目の山場へ

今週は新型コロナウイルスに対する米景気の耐性を見極める一週間になるでしょう。2月ISM製造業・非製造業景気指数に加え同雇用統計が公表され、いずれも軽微な軟化に留まるとの予想です。予想通りの結果であれば、下落の続く米国株・米ドルの下支えになるとみています。また、3日のスーパーチューズデー(米大統領選民主党予備選挙)では、全体の約4割の代議員獲得数が決定。注目は今回より投票対象となるブルームバーグ氏で、勢いを取り戻した中道派のバイデン氏と票が割れれば、左派サンダース氏にとっては追い風、米国株には重石とみえます。(今井)

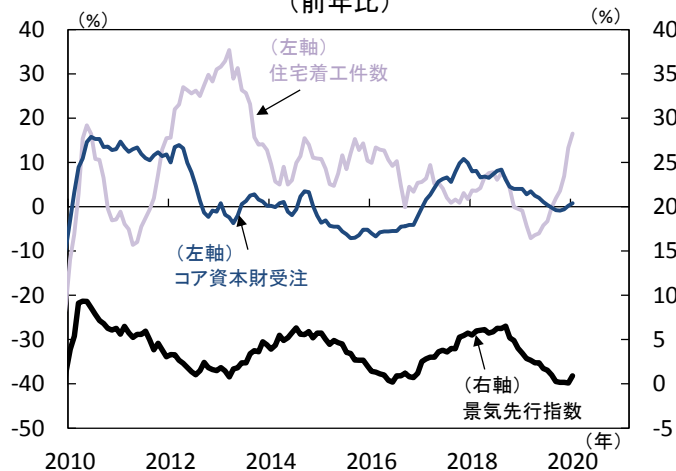
【図1】 3月FOMCでの大幅利下げ観測が台頭



注) 利下げ確率はFF金利先物より計算し、1回の利下げを0.25%ptとした。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 米景気が上向きであることを示唆する指標も多い

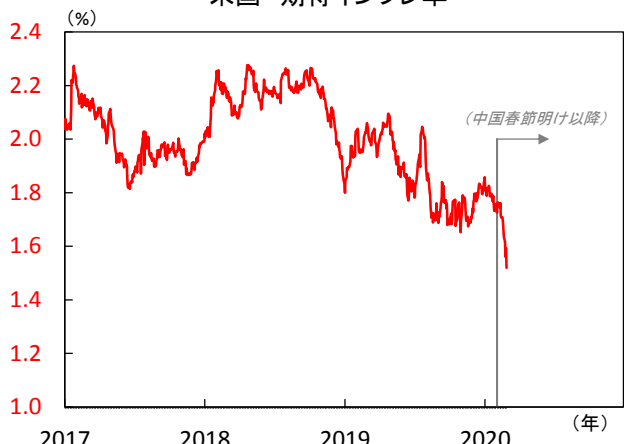
米国 住宅着工件数・コア資本財受注・景気先行指数
(前年比)



注) 直近値は景気先行指数が2020年2月。住宅着工件数とコア資本財受注(非国防除く航空)は3ヵ月移動平均で直近値は同年1月。
出所) コンファレンスボード、米Census bureauより当社経済調査室作成

【図3】 期待インフレ率は低下基調を強める

米国 期待インフレ率



注) 期待インフレ率は5年先5年ブレイク・イーブン・インフレ率。直近値は2020年2月28日。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 域内での新型コロナウイルス感染拡大に動揺、先行き懸念が急浮上

■ 欧州にて新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化 景気先行き懸念が急浮上

2月24日に公表されたドイツの2月ifo企業景況感指数は事前予想を上回って改善基調を堅持（図1）。27日に公表されたユーロ圏の2月経済信頼感指数も103.5と、予想を上振れして9ヵ月ぶりの高水準となりました（図2）。家計心理の顕著な改善に加えて、受注増を受けて鉱工業景況感も大きく回復。中国本土にて新型コロナウイルス感染が拡大する中でも、ユーロ圏景況感は底堅さを保ち、域内景気の底打ちを示唆する結果となりました。

しかし、2月23日以降、イタリアで新型コロナウイルス感染者数が急増し、欧州でも感染拡大が深刻化（図3）。27日には米国でも感染者数増加が報じられました。世界的な新型コロナウイルス感染の広がりを受けて、欧州景気や世界景気への先行き不安は急速に強まり、先週の欧州金融市場ではリスク回避の動きが加速。ストックス・ヨーロッパ600指数は週間で▲12.2%の大幅下落を記録しドイツ10年国債利回りは▲0.6%台に突入しています。

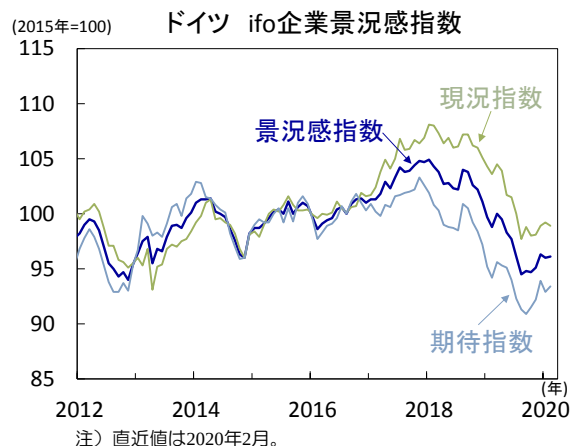
今週はユーロ圏の1月失業率や小売売上高の公表が予定され、共に改善予想も、欧州本土にて新型コロナウイルス感染が拡大する以前の状況を反映。市場への影響は限定的とみられ、依然として新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視する展開が続きそうです。足元の感染の広がりを受けて、市場はECB（欧州中央銀行）が6月会合までに0.1%幅の追加利下げを行う可能性を概ね織込み、ドイツを中心とする主要国財政政策への期待も浮上。感染状況に伴う域内金融・財政政策の行方にも関心が集まります。

■ 今週より英国とEUは将来関係交渉を開始

2月25日、EU（欧州連合）理事会は、英国との将来関係交渉の開始を承認。英国とEUは3月2日の週より正式交渉を行うとしました。両者間の主張対立が鮮明化する中、英国政府は27日、「EUとの通商協定を含む新たなパートナーシップ構築のための交渉方針」を正式に発表。

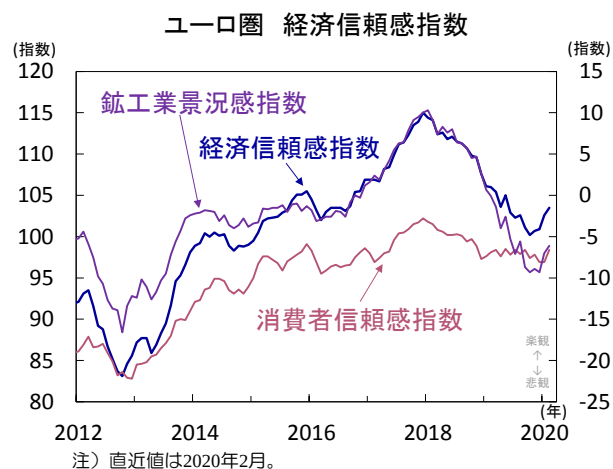
同方針は2月3日発表のジョンソン英首相の声明文をもとに策定。加えて、同方針は今年9月までの最終合意を可能にできるよう6月を期限に協定の大枠合意を目指すとし、6月までに合意の目処が立たない際はEUとの協議を打ち切り、無秩序離脱への準備に専念するか否かの判断を行うとしています。改めて英国政府の強硬姿勢が示されたことから、無秩序離脱への意識が強まり、ポンド安が進行。交渉の初期段階では、英国・EU双方が従来主張の方針を堅持するとみられ、今週もポンド相場は交渉決裂を警戒した不安定な動きを続けそうです。（吉永）

【図1】ドイツ 欧州での新型コロナウイルス感染拡大直前まで、企業景況感は底堅さを維持



出所）ifoより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 2月は家計・企業ともに景況感改善がより鮮明に



出所）欧州委員会（EC）より当社経済調査室作成

【図3】イタリアを中心に、欧州で新型コロナウイルス感染が急拡大

欧州主要国 新型コロナウイルスの感染状況

	2月22日時点	3月1日時点
イタリア	9人	1128人
フランス	12人	100人
ドイツ	16人	57人
スペイン	2人	45人
英国	9人	23人
スイス	0人	18人
ノルウェー	0人	15人
スウェーデン	1人	13人
オーストリア	0人	10人

出所）WHO（世界保健機構）より当社経済調査室作成

新興国市場 中国PMIが急低下、市場予想とズレがあり悲観論の台頭に注意

■ 感染影響の早期終息期待に疑問も

2月の中国PMIが急落ち（図1）、リーマン・ショック時を下回る低下となりました。予想では非製造業が50.5と1月の54.1から小幅に留まるとみられましたが、製造業を上回る低下方となりました。新型コロナウイルスによる影響が早期に終息すると楽観的な見方がありますが、経済指標で実態が分かる中で、悲観論の高まりが懸念されます。

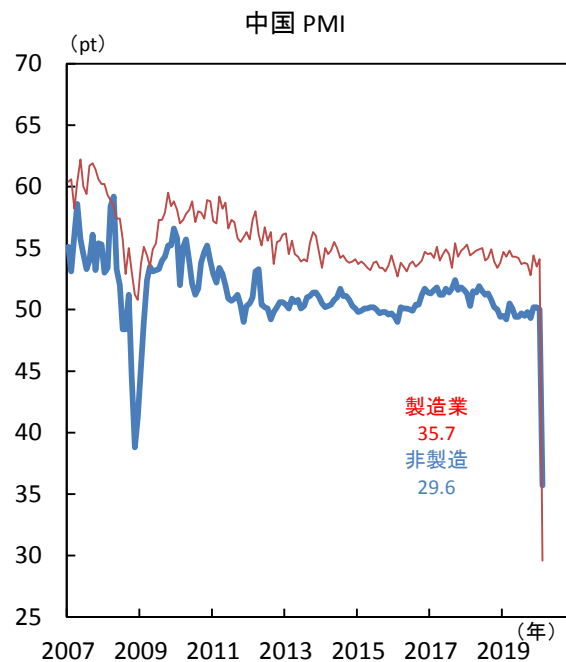
■ アジアの比率が高い新興国株は軟調

新興国株は年初来で9.79%の下落と軟調です（図2）。足元のPERは過去5年平均の11.85倍を割り込む11.79倍まで低下しています。2019年後半から改善がみられていた予想EPSは足元で鈍化に転換。新興国株はアジアのウェイトが50%超と高く、中国の感染影響が懸念されます。

■ 新興国債はリスク回避でも軟調な状況

新興国債券の利回りは現地通貨建てが横ばいの横ばい、米ドル建てが急上昇しています（図3）。新興国の各中銀が行っている利下げが現地通貨建て利回りの上昇を抑えているとみられます。ただ現地通貨建ての債券は、為替が下落した影響で、トータルリターンでは年初来で▲4.65%（米ドル基準）と軟調です。（永峯）

【図1】中国PMIはリーマン・ショックを上回る急低下
予想と違い非製造業の方が急減速



注) 直近値は2020年2月。

出所) 中国国家统计局より当社経済調査室作成

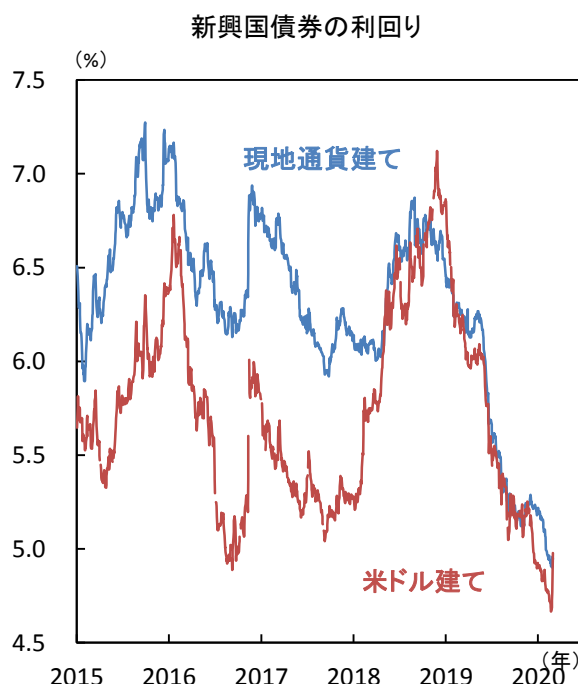
【図2】改善がみられていたEPSに鈍化の兆候



注) 直近値は2020年2月28日。予想EPSは12ヵ月先の1株当たり企業利益。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】米ドル建てが急上昇も、現地通貨建ては抑制



注) 直近値は2020年2月28日。現地通貨建てはJ.P. Morgan GBI EM Global Diversified、米ドル建てはJ.P. Morgan EMBI Global Diversifiedを利用。

出所) J.P. Morganより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/24 月

- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(欧) ラガルドECB総裁 講演
(独) 2月 ifo企業景況感指数
1月: 96.0、2月: 96.1

2/25 火

- (日) 1月 企業向けサービス価格(前年比)
12月: +2.1%、1月: +2.3%
(米) クラリダFRB副議長 講演
(米) 12月 S&P700/ケース・シャー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
11月: +2.54%、12月: +2.85%
(米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
1月: 130.4、2月: 130.7
(独) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比)
7-9月期: +0.2%
10-12月期: 0.0%(速報: 0.0%)

2/26 水

- (米) 1月 新築住宅販売件数(年率)
12月: 70.8万件、1月: 76.4万件
(他) 南アフリカ2020年度予算案

2/27 木

- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(米) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比年率)
7-9月期: +2.1%
10-12月期: +2.1%(速報: +2.1%)
(米) 1月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
12月: ▲0.5%、1月: +1.1%
(米) 1月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
12月: ▲4.3%、1月: +5.2%
(欧) 1月 マネーサプライ(M3、前年比)
12月: +4.9%、1月: +5.2%
(欧) 2月 経済信頼感指数
1月: 102.6、2月: 103.5

2/28 金

- (日) 1月 失業率
12月: 2.2%、1月: 2.4%
(日) 1月 有効求人倍率
12月: 1.57倍、1月: 1.49倍
(日) 1月 商業販売額(小売業、前年比)
12月: ▲2.6%、1月: ▲0.4%
(日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比)
12月: +1.2%、1月: +0.8%
(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(米) 1月 個人所得・消費(消費、前月比)
12月: +0.4%、1月: +0.2%
(米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 12月: +1.5%、1月: +1.7%
除く食品・エネルギー
12月: +1.5%、1月: +1.6%
(米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数
1月: 42.9、2月: 49.0
(米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
1月: 99.8、2月: 101.0(速報: 100.9)
(独) バイトマン独連銀総裁 講演
(独) 2月 失業者数(前月差)
1月: ▲0.4万人、2月: ▲1.0万人
(独) 2月 消費者物価(EU基準、前年比、速報)
1月: +1.6%、2月: +1.7%
(加) 10-12月期 実質GDP(前期比年率)
7-9月期: +1.1%、10-12月期: +0.3%

- (印) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +5.1%、10-12月期: +4.7%
(他) 10-12月期 トルコ 実質GDP(前年比)
7-9月期: +1.0%、10-12月期: +6.0%

2/29 土

- (米) 大統領選挙 予備選挙(サウスカロライナ州)
(欧) スロバキア 議会選挙
(中) 2月 製造業PMI(政府)
1月: 50.0、2月: 35.7
(中) 2月 非製造業PMI(政府)
1月: 54.1、2月: 29.6

3/2 月

- (日) 10-12月期 法人企業統計
(全産業、設備投資、前年比)
7-9月期: +7.1%、10-12月期: ▲3.5%
(米) 1月 建設支出(前月比)
12月: ▲0.2%、1月: (予) +0.6%
(米) 2月 ISM製造業景気指数
1月: 50.9、2月: (予) 50.5
(中) 2月 製造業PMI(財新)
1月: 51.1、2月: 40.3
(他) イスラエル 総選挙

3/3 火

- (日) 2月 消費者態度指数
1月: 39.1、2月: (予) 38.1
(米) 大統領選挙 予備選挙(スーパー・チューズデー)
(米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(米) 2月 国内自動車販売台数(輸入車含む、年率)
1月: 1,684万台、2月: (予) 1,680万台
(欧) 1月 失業率
12月: 7.4%、1月: (予) 7.4%
(欧) 2月 消費者物価(速報、前年比)
1月: +1.4%、2月: (予) +1.2%
(豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートを: 0.75%→(予) 0.75%
(豪) 10-12月期 国際収支(経常収支)
7-9月期: +79億豪ドル
10-12月期: (予) +23億豪ドル
(豪) 1月 住宅建設許可件数(前月比)
12月: ▲0.2%、1月: (予) +1.0%
(他) 2月 トルコ 消費者物価(前年比)
1月: +12.15%、2月: (予) +12.73%
(他) 10-12月期 南アフリカ 実質GDP(前期比年率)
7-9月期: ▲0.6%、10-12月期: (予) ▲0.2%

3/4 水

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(米) 2月 ADP雇用統計(民間部門雇用者数、前月差)
1月: +29.1万人、2月: (予) +17.0万人
(米) 2月 ISM非製造業景気指数
1月: 55.5、2月: (予) 55.0
(欧) 1月 小売売上高(前月比)
12月: ▲1.6%、1月: (予) +0.5%
(豪) 10-12月期 実質GDP(前期比)
7-9月期: +0.4%、10-12月期: (予) +0.4%
(加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 1.75%→(予) 1.75%
(中) 2月 サービス業PMI(財新)
1月: 51.8、2月: (予) 48.0
(伯) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +1.2%、10-12月期: (予) +1.7%

3/5 木

- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(豪) 1月 貿易収支(季調値)
12月: +52億豪ドル、1月: (予) +48億豪ドル
(他) OPEC(石油輸出国機構)臨時総会

3/6 金

- (日) 1月 現金給与総額(前年比)
12月: 0.0%、1月: (予) +0.2%
(日) 1月 家計調査(実質個人消費、前年比)
12月: ▲4.8%、1月: (予) ▲4.0%
(日) 1月 景気動向指数(CI)
先行 12月: 91.6、1月: (予) 91.3
一致 12月: 94.1、1月: (予) 94.5
(米) エバンス・シカゴ連銀総裁、
メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁、
ローゼングレン・ボストン連銀総裁 講演
(米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
(米) 1月 貿易収支(通関ベース、季調値)
12月: ▲489億米ドル
1月: (予) ▲488億米ドル
(米) 1月 消費者信用残高(前月差)
12月: +221億米ドル、1月: (予) +170億米ドル
(米) 2月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
1月: +22.5万人、2月: (予) +17.5万人
平均時給(前年比)
1月: +3.1%、2月: (予) +3.0%
失業率
1月: 3.6%、2月: (予) 3.6%
(豪) 1月 小売売上高(前月比)
12月: ▲0.5%、1月: (予) 0.0%
(他) OPEC・非OPEC閣僚会合

3/7 土

- (中) 1-2月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 12月: +7.9%、1-2月: (予) NA
輸入 12月: +16.5%、1-2月: (予) NA

3/9 月

- (日) 10-12月期 実質GDP(2次速報)
(日) 1月 国際収支
(日) 2月 景気ウォッチャー調査
(独) 1月 鉱工業生産

3/10 火

- (日) 2月 マネーストック(M2)
(米) 大統領選挙 予備選挙(ミシガン州など6州)
(米) 2月 NFIB中小企業楽観指数
(豪) 2月 NAB企業信頼感指数
(中) 2月 消費者物価
(中) 2月 生産者物価
(中) 2月 社会融資総額(*)
(中) 2月 マネーサプライ(M2)(*)

3/11 水

- (米) 2月 消費者物価
(欧) 10-12月期 実質GDP(確報)
(英) 1月 鉱工業生産
(豪) 1月 住宅ローン承認額
(豪) 3月 消費者信頼感指数

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会